

四半期報告書

(第110期第3四半期)

株式会社 北國銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） ※株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） ※株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結累計期間	平成29年度 第3四半期連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	51,920	53,773	67,413
経常利益	百万円	16,471	15,777	15,867
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,296	10,403	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	10,851
四半期包括利益	百万円	16,473	36,381	—
包括利益	百万円	—	—	20,517
純資産額	百万円	248,300	280,946	252,358
総資産額	百万円	4,261,431	4,745,488	4,320,364
1株当たり四半期純利益金額	円	377.36	352.92	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	362.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	376.21	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	361.32
自己資本比率	%	5.63	5.72	5.63

		平成28年度 第3四半期連結会計期間	平成29年度 第3四半期連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	90.50	114.11

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成29年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
- 5 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、個人消費は、自動車販売、家電販売や旅行取扱が持ち直し、回復基調にあります。生産活動は、米国を中心に欧州、中国、アジア諸国の経済の回復に支えられ、輸出関連企業の業績が回復し、半導体製造、自動車関連をはじめ、スマートフォン向けの電子部品・デバイスなど幅広い業種で回復し、全体としては堅調に推移いたしました。公共工事は北陸新幹線延伸工事にかかる計画が進み、民間設備投資も能力増強や省人化目的の投資を積み増す動きがみられました。

観光については、主要温泉地や観光地の入り込み客数はやや伸び悩むものの、インバウンド効果により交流人口は高水準で維持され、商業ベースで需要増加が続いております。雇用・所得環境は、有効求人倍率が高水準で推移し、雇用者所得もベースアップの動きが広がっているなど着実に改善しております。総じて当地経済は拡大の動きとなりました。

今後の見通しは、生産活動では外需の拡大で輸出企業の回復が継続し、良好な雇用環境や所得環境の改善により、一段と拡大していくことが期待されます。一方で欧米や新興国の地政学的リスクから海外景気を下押しするリスクが高まっており、その動向には十分に留意する必要があります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性含む）については個人預金及び一般法人預金が増加し、前年度末比985億円増加の3兆3,926億円となりました。貸出金は前年度末比655億円増加の2兆3,809億円、有価証券は、前年度末比82億円増加の1兆1,126億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加し、前年同期比18億52百万円増加の537億73百万円となりました。また、経常費用は、コールマネー利息等外貨調達費用や与信関連費用が増加し、前年同期比25億46百万円増加の379億95百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億93百万円減少の157億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億93百万円減少の104億3百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比9億68百万円増加の460億22百万円、セグメント利益は前年同期比4億77百万円減少の154億32百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比8億66百万円増加の78億52百万円、セグメント利益は前年同期比2億13百万円減少の3億58百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で326億89百万円、海外で7億34百万円、全体で330億86百万円となりました。

資金調達費用は、国内で19億28百万円、海外で5億48百万円、全体で21億39百万円となり、資金運用収支は全体で309億46百万円となりました。

また、役務取引等収支は49億97百万円となり、その他業務収支は13億50百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	29,049	395	—	29,445
	当第3四半期連結累計期間	30,760	185	—	30,946
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,480	473	77	30,876
	当第3四半期連結累計期間	32,689	734	337	33,086
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,430	77	77	1,430
	当第3四半期連結累計期間	1,928	548	337	2,139
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,781	△2	—	4,779
	当第3四半期連結累計期間	4,998	△0	—	4,997
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,964	5	—	6,969
	当第3四半期連結累計期間	7,207	8	—	7,215
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,182	8	—	2,190
	当第3四半期連結累計期間	2,208	9	—	2,217
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,076	126	—	4,203
	当第3四半期連結累計期間	1,317	32	—	1,350
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,449	126	—	11,576
	当第3四半期連結累計期間	9,677	59	—	9,736
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,372	—	—	7,372
	当第3四半期連結累計期間	8,359	26	—	8,385

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。（以下の表についても同様であります。）

2 「海外」とは当行の海外店であります。（以下の表についても同様であります。）

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（△）は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引については、国内では収益が72億7百万円、費用が22億8百万円となり、海外では収益が8百万円、費用が9百万円となりました。また、全体では収益が72億15百万円、費用が22億17百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,964	5	6,969
	当第3四半期連結累計期間	7,207	8	7,215
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,356	—	1,356
	当第3四半期連結累計期間	1,359	—	1,359
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,123	5	2,129
	当第3四半期連結累計期間	2,136	8	2,144
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	564	—	564
	当第3四半期連結累計期間	505	—	505
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	102	—	102
	当第3四半期連結累計期間	183	—	183
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	436	—	436
	当第3四半期連結累計期間	384	—	384
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,182	8	2,190
	当第3四半期連結累計期間	2,208	9	2,217
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	379	8	387
	当第3四半期連結累計期間	400	9	410

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,154,389	0	3,154,389
	当第3四半期連結会計期間	3,311,720	8	3,311,729
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,827,710	—	1,827,710
	当第3四半期連結会計期間	1,987,295	—	1,987,295
うち定期預金	前第3四半期連結会計期間	1,302,933	—	1,302,933
	当第3四半期連結会計期間	1,294,847	—	1,294,847
うちその他	前第3四半期連結会計期間	23,744	0	23,744
	当第3四半期連結会計期間	29,577	8	29,586
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	93,195	—	93,195
	当第3四半期連結会計期間	80,889	—	80,889
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,247,584	0	3,247,584
	当第3四半期連結会計期間	3,392,609	8	3,392,618

（注） 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,296,232	100.00	2,376,329	100.00
製造業	320,383	13.95	327,465	13.78
農業、林業	7,364	0.32	8,594	0.36
漁業	1,680	0.07	1,708	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	10,599	0.46	10,588	0.45
建設業	107,201	4.67	115,449	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	28,523	1.24	31,555	1.33
情報通信業	14,903	0.65	13,800	0.58
運輸業、郵便業	44,812	1.95	43,308	1.82
卸売業、小売業	229,956	10.02	229,108	9.64
金融業、保険業	70,719	3.08	64,102	2.70
不動産業、物品賃貸業	142,133	6.19	157,539	6.63
各種サービス業	223,167	9.72	245,284	10.32
地方公共団体	397,633	17.32	356,324	15.00
その他	697,154	30.36	771,498	32.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,486	100.00	4,652	100.00
金融機関	1,456	97.98	3,006	64.62
その他	30	2.02	1,645	35.38
合計	2,297,718	—	2,380,981	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、平成29年10月1日付で定款変更を行いました。株式併合に伴い、発行可能株式総数は524,250,000株減少し、58,250,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,990,197	29,990,197	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	29,990,197	29,990,197	—	—

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合および単元株式数の変更（1,000株から100株）を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は269,911,777株減少し、29,990,197株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	△269,911	29,990	—	26,673	—	11,289

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は269,911千株減少し、29,990千株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,848,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,739,000	289,739	—
単元未満株式	普通株式 1,314,974	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	299,901,974	—	—
総株主の議決権	—	289,739	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が72株含まれております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は269,911,777株減少し、29,990,197株となっております。
- 3 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、株式併合の効力発生日 (平成29年10月1日) をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。
- 4 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成29年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	8,848,000	—	8,848,000	2.95
計	—	8,848,000	—	8,848,000	2.95

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合および単元株式数の変更 (1,000株から100株) を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	748,544	759,347
コールローン及び買入手形	30,000	332,250
買入金銭債権	3,714	4,086
商品有価証券	156	178
金銭の信託	13,531	13,653
有価証券	※2 1,104,367	※2 1,112,663
貸出金	※1 2,315,444	※1 2,380,981
外国為替	11,323	15,741
リース債権及びリース投資資産	25,160	29,263
その他資産	47,438	74,818
有形固定資産	35,223	34,485
無形固定資産	8,315	9,147
繰延税金資産	202	166
支払承諾見返	16,397	17,593
貸倒引当金	△39,456	△38,889
資産の部合計	4,320,364	4,745,488
負債の部		
預金	3,185,984	3,311,729
譲渡性預金	108,046	80,889
コールマネー及び売渡手形	293,334	669,975
売現先勘定	—	97,950
債券貸借取引受入担保金	359,851	217,749
借入金	5,519	4,426
外国為替	5	3
その他負債	72,758	28,288
賞与引当金	814	—
退職給付に係る負債	16,054	15,289
役員退職慰労引当金	55	24
役員株式給付引当金	—	437
睡眠預金払戻損失引当金	254	253
利息返還損失引当金	65	68
ポイント引当金	218	230
繰延税金負債	6,824	17,907
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724
支払承諾	16,397	17,593
負債の部合計	4,068,006	4,464,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	159,480	167,584
自己株式	△193	△5,135
株主資本合計	198,706	201,868
その他有価証券評価差額金	46,953	71,297
繰延ヘッジ損益	△25	△3
土地再評価差額金	2,589	2,371
退職給付に係る調整累計額	△4,580	△3,820
その他の包括利益累計額合計	44,936	69,844
新株予約権	326	—
非支配株主持分	8,389	9,233
純資産の部合計	252,358	280,946
負債及び純資産の部合計	4,320,364	4,745,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	51,920	53,773
資金運用収益	30,876	33,086
(うち貸出金利息)	21,391	20,174
(うち有価証券利息配当金)	9,171	12,489
役務取引等収益	6,969	7,215
その他業務収益	11,576	9,736
その他経常収益	※1 2,498	※1 3,734
経常費用	35,449	37,995
資金調達費用	1,432	2,140
(うち預金利息)	464	305
役務取引等費用	2,190	2,217
その他業務費用	7,372	8,385
営業経費	23,292	23,052
その他経常費用	※2 1,161	※2 2,198
経常利益	16,471	15,777
特別利益	28	275
固定資産処分益	28	0
新株予約権戻入益	—	275
特別損失	291	861
固定資産処分損	62	140
減損損失	229	316
役員株式給付引当金繰入額	—	404
税金等調整前四半期純利益	16,207	15,191
法人税、住民税及び事業税	3,857	4,738
法人税等調整額	697	△289
法人税等合計	4,555	4,449
四半期純利益	11,652	10,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,296	10,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	11,652	10,742
その他の包括利益	4,821	25,639
その他有価証券評価差額金	3,917	24,856
繰延ヘッジ損益	124	22
退職給付に係る調整額	779	760
四半期包括利益	16,473	36,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,849	35,530
非支配株主に係る四半期包括利益	624	851

【注記事項】

(追加情報)

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	3,873百万円	2,241百万円
延滞債権額	61,091百万円	57,466百万円
3ヵ月以上延滞債権額	312百万円	1,049百万円
貸出条件緩和債権額	970百万円	1,054百万円
合計額	66,248百万円	61,812百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	2,393百万円	2,359百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
償却債権取立益	949百万円	591百万円
株式等売却益	881百万円	2,375百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	622百万円	981百万円
株式等売却損	226百万円	878百万円
株式等償却	19百万円	7百万円
債権売却損	212百万円	196百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,851百万円	2,885百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,347	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,164	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式1,850千
に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額は基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記
載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	44,953	6,967	51,920	—	51,920
セグメント間の内部経常収益	100	19	119	△119	—
計	45,054	6,986	52,040	△119	51,920
セグメント利益(注3)	15,910	571	16,482	△11	16,471

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、229百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	45,932	7,840	53,773	—	53,773
セグメント間の内部経常収益	90	11	102	△102	—
計	46,022	7,852	53,875	△102	53,773
セグメント利益(注3)	15,432	358	15,791	△13	15,777

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、316百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日現在）

該当ありません

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	64,598	—	561	561
	買建	15,851	—	△48	△48
	通貨オプション				
	売建	15,695	14,056	△513	184
	買建	15,695	14,056	513	△111
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	512	584

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

3 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	34,000	—	△32	△32
	買建	9,258	—	7	7
	通貨オプション				
	売建	11,362	9,938	△310	184
	買建	11,362	9,938	310	△131
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△24	28

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

3 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日現在）

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	377.36	352.92
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,296	10,403
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,296	10,403
普通株式の期中平均株式数	千株	29,936	29,479
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	376.21	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	91	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2. 当第2四半期連結会計期間に導入した役員向け株式給付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

当四半期連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は92千株であります。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月6日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,164百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月8日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 北國銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 北國銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 北國銀行 富山支店 (富山市本町5番21号) ※株式会社 北國銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番1号) ※株式会社 北國銀行 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第110期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。